

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復している」

項目	前回（元年10月判断）	今回（2年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復している	緩やかに回復している	➡

（注）2年1月判断は、前回元年10月判断以降、2年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっているほか、観光が好調であることから、全体としては回復しつつある。生産活動は、輸送機械が持ち直しつつあり、プラスチックが緩やかに回復しつつあることから、全体としては、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善しており、人手不足感が続いている。

【各項目の判断】

項目	前回（元年10月判断）	今回（2年1月判断）	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	回復しつつある	回復しつつある	➡
生産活動	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡
雇用情勢	改善しており、人手不足感が拡がっている	改善しており、人手不足感が続いている	➡

設備投資	令和元年度は前年度を下回る見込み	令和元年度は前年度を下回る見込み	➡
企業収益	令和元年度は減益見込み	令和元年度は減益見込み	➡
企業の景況感	現状判断は「上昇」「下降」同数	現状判断は「下降」超	➡
住宅建設	前年並みとなっている	前年を下回っている	➡
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気が回復していくことが期待される。

ただし、海外経済の不確実性や人手不足による企業活動への影響などに加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向にも留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復しつつある」

スーパーは、衣料品に弱さがみられるものの、飲食料品が堅調であることから、全体としては堅調となっている。コンビニエンスストアは、デザートや冷凍食品等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。ドラッグストア販売は、新規出店効果に加え、飲食料品や化粧品等に動きがみられることから、前年を上回っている。家電販売は、冷蔵庫やパソコン等に動きがみられることから、前年を上回っている。ホームセンター販売は、園芸用品に動きがみられるものの、暖房器具等の季節商品の動きが鈍いことから、全体としては前年並みとなっている。百貨店は、衣料品に弱さがみられるものの、飲食料品や高額品が底堅いことから、全体としては底堅いものとなっている。乗用車販売は、普通車、小型車、軽乗用車のいずれにおいても前年を下回っている。観光は、天候に恵まれたことやイベントの効果から、好調となっている。国内旅行は弱含んでおり、海外旅行は好調となっている。

(主なヒアリング結果)

- 総菜や冷凍食品等の家庭で手間をかけずに食べることができる商品は、品揃えを拡充していることなどから、動きはよい。(スーパー)
- 消費税率引上げによる影響は、キャッシュレス・ポイント還元事業等の施策効果もあり、ほぼみられなかった。(コンビニエンスストア)
- 売場面積の拡大など取扱いを強化している飲食料品は、引き続き好調である。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられた化粧品や日用品も、足下ではほとんど回復している。(ドラッグストア)
- 期間を通して暖かい日が多かったほか、イベントの効果や、年始の日並びも良かったことから、好調となった。(観光施設)

■ 生産活動 「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

輸送機械は、一定量の受注残を抱え、高操業が続いていることから、持ち直しつつある。プラスチックは、小売店向けの需要が好調なことなどから、緩やかに回復しつつある。こうしたことから、全体では一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復しつつある。

- 船価は低位で横ばいだが、受注残を抱え、高水準の操業となっている。(輸送機械)
- 環境に配慮した植物由来のレジ袋の需要が好調である。(プラスチック)

■ 雇用情勢 「改善しており、人手不足感が続いている」

有効求人倍率は、高水準で推移している。新規求人数は、サービス業や製造業等が減少するなど、前年を下回っている。

- 人員確保のため、採用要件の緩和などを行っているものの、ドライバーが恒常的に足りていない。(運輸)

- **設備投資** 「令和元年度は前年度を下回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」元年10-12月期
 - 令和元年度は全産業で9.0%の減少見込みとなっている。
 - これを業種別にみると、製造業で13.5%の減少見込み、非製造業で1.8%の増加見込みとなっている。
- **企業収益** 「令和元年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」元年10-12月期
 - 令和元年度は全産業で15.7%の減益見込みとなっている。
 - これを業種別にみると、製造業で20.4%の減益見込み、非製造業で0.1%の減益見込みとなっている。
- **住宅建設** 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家及び分譲で前年を下回っており、全体としても前年を下回っている。
- **公共事業** 「前年度を上回っている」
 - 前払金保証請負金額(令和元年度12月累計額)でみると、管内合計は前年度を上回っている。
 - 発注者別にみると、国など全てにおいて前年度を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前 回 (元年10月判断)	今 回 (2年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
香川県	緩やかに回復している	緩やかに回復している	➡	個人消費、生産活動は回復しつつあるほか、雇用情勢は改善しており、人手不足感が続いている。
徳島県	緩やかに回復しつつある	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	生産活動は持ち直しの動きに一服感がみられるものの、個人消費は持ち直しているほか、雇用情勢は改善しており、人手不足感が続いている。
愛媛県	回復しつつある	回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつあり、生産活動は持ち直しているほか、雇用情勢は改善しており、人手不足感が続いている。
高知県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費、生産活動は持ち直しているほか、雇用情勢は改善しており、人手不足感が続いている。